

意見書案第 3 号

保育士等の処遇改善のための抜本的な公定価格引上げを求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年3月25日

福岡市議会

議長 伊藤嘉人様

提出者 福岡市議会議員

堀本わかこ

森あやこ

近藤里美

山口湧人

倉元達朗

はしだ和義

田中たかし

保育士等の処遇改善のための抜本的な公定価格引上げを求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、子どもたちにも感染が広がり、全国で休園する保育所等が、2022年2月3日には777箇所となりました。保育所等は、接触や「3密」を避けることが困難な中で、感染対策を万全にしながら、子どもの成長と発達を保障するとともに、社会経済活動の土台を支える重要な役割と責任を果たしています。

そのような中、政府は、2021年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、「看護、介護、保育、幼児教育など、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを含め、全ての職員を対象に公的価格の在り方を抜本的に見直す。」とし、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、今年2月から実施しました。しかし、そのような措置が採られたものの、厚生労働省の2020年賃金構造基本統計調査では、保育士等の賃金は全産業平均と比べて約8万円も低いのが実態です。コロナ禍において、保育士等の社会的な責任と専門性に見合う水準への更なる賃金引上げこそが求められています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、保育士等の処遇改善のために抜本的な公定価格の引上げを行われるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策） 宛て

議長 名